

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月13日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** J F Eシステムズ株式会社

**【英訳名】** JFE Systems, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西崎 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03-5637-2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安保 幸浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03-5637-2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安保 幸浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,768,697	8,012,180	35,807,068
経常利益又は経常損失( ) (千円)	75,214	62,835	1,682,469
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	60,788	24,737	834,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,006	36,399	856,111
純資産額 (千円)	9,710,831	10,430,243	10,622,825
総資産額 (千円)	17,987,226	19,496,850	20,771,579
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.74	3.15	106.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.3	51.8	49.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における我が国経済は、円安などによる企業収益の改善や株式市場の堅調な推移を背景として、緩やかな回復基調が続いております。情報サービス業界においては、引き続き情報システム投資が堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画の初年度において着実なスタートを切るべく、主要課題である「JFEスチール製鉄所システム刷新の遂行」「ソリューション事業の拡大」「基盤サービス事業の拡大」の推進に注力するとともに、製造・金融向けシステム開発事業の拡大や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

5月には、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が経済産業省と東京証券取引所により「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。JFEグループが、海外市場展開におけるクラウド技術の活用や、「販売情報共有システム」によるお客様機軸での業務改革を推進し、ビジネスモデルの変革にICT（情報通信技術）を積極的に取り入れてきたことが選定の理由です。当社は、JFEグループの情報システム会社として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社、JFEスチール株式会社をはじめ、JFEグループ各社のIT企画、設計、開発、運用を担っており、当社にとっても今回の選定は大変意義があります。

当第1四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製造流通向け及び金融向けの売上高増加などにより連結売上高は前年同四半期比243百万円増の8,012百万円となりました。損益面では、売上高の増加に加え、自社プロダクト事業の利益率が改善したことにより、営業利益は前年同四半期比139百万円増の56百万円、経常利益は前年同四半期比138百万円増の63百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比86百万円増の25百万円となりました。

( 2 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第1四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期運転資金の調整を行っております。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

( 7 ) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に関し新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。なお、単元株式数は100 株であります。
計	7,853,000	7,853,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		7,853,000		1,390,957		1,959,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,700	78,527	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,527	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F E システムズ株式会社	東京都墨田区太平四丁目1 番3号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,027	178,162
受取手形及び売掛金	8,227,658	6,106,262
商品	90,100	105,334
仕掛品	685,376	1,193,815
貯蔵品	37,808	44,330
預け金	3,920,000	4,240,000
その他	977,810	1,073,920
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	14,221,778	12,940,823
固定資産		
有形固定資産	2,228,433	2,228,550
無形固定資産		
のれん	117,536	88,152
その他	2,062,656	2,103,576
無形固定資産合計	2,180,192	2,191,728
投資その他の資産		
その他	2,153,966	2,148,459
貸倒引当金	12,790	12,710
投資その他の資産合計	2,141,176	2,135,749
固定資産合計	6,549,801	6,556,027
資産合計	20,771,579	19,496,850



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,036,914	1,430,283
未払法人税等	559,322	56,107
受注損失引当金	5,352	7,058
その他	4,095,751	4,082,743
流動負債合計	6,697,338	5,576,191
固定負債		
退職給付に係る負債	2,842,301	2,655,069
その他	609,115	835,347
固定負債合計	3,451,416	3,490,416
負債合計	10,148,754	9,066,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	6,960,965	6,765,821
自己株式	123	123
株主資本合計	10,311,035	10,115,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,768	97,119
土地再評価差額金	14,284	14,284
為替換算調整勘定	10,898	10,778
退職給付に係る調整累計額	153,500	144,296
その他の包括利益累計額合計	30,550	22,114
非支配株主持分	342,340	336,467
純資産合計	10,622,825	10,430,243
負債純資産合計	20,771,579	19,496,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,768,697	8,012,180
売上原価	6,582,133	6,711,244
売上総利益	1,186,564	1,300,936
販売費及び一般管理費	1,269,390	1,244,542
営業利益又は営業損失( )	82,826	56,394
営業外収益		
受取利息	1,159	2,065
受取配当金	4,685	4,885
受取手数料	1,878	1,843
その他	1,846	371
営業外収益合計	9,568	9,165
営業外費用		
支払利息	1,604	1,369
為替差損		1,275
その他	352	80
営業外費用合計	1,956	2,725
経常利益又は経常損失( )	75,214	62,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	75,214	62,835
法人税等	14,169	34,853
四半期純利益又は四半期純損失( )	61,045	27,982
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	256	3,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	60,788	24,737

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	61,045	27,982
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,349	667
為替換算調整勘定	1,126	119
退職給付に係る調整額	3,815	9,204
その他の包括利益合計	5,039	8,418
四半期包括利益	56,006	36,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,884	33,173
非支配株主に係る四半期包括利益	122	3,227

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間の業績は第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	401,844千円	417,267千円
のれんの償却額	29,384千円	29,384千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,766	22	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,881	28	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは情報サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	7円74銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	60,788	24,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額( )(千円)	60,788	24,737
普通株式の期中平均株式数(株)	7,853,000	7,852,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。